

平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月14日
東

上場会社名 ジョルダン株式会社 上場取引所
 コード番号 3710 URL <http://www.jorudan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 俊和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 岩田 一輝 (TEL) 03-5369-4051
 定時株主総会開催予定日 平成25年12月20日 配当支払開始予定日 平成25年12月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年12月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	4,311	△11.3	474	△15.6	444	△22.2	263	65.5
24年9月期	4,858	2.5	562	△12.5	571	△12.4	159	△49.7

(注) 包括利益 25年9月期 290百万円(90.1%) 24年9月期 153百万円(△53.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	50.53	—	7.6	9.5	11.0
24年9月期	30.70	—	4.8	12.5	11.6

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 △46百万円 24年9月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	4,596	3,677	78.6	692.22
24年9月期	4,781	3,477	70.5	645.70

(参考) 自己資本 25年9月期 3,613百万円 24年9月期 3,370百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	397	15	△148	2,417
24年9月期	764	277	12	2,127

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00	41	26.1	1.3
25年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00	41	15.8	1.2
26年9月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		13.9	

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,150	△5.7	260	3.6	250	△3.5	145	298.9	27.78
通期	4,350	0.9	530	11.6	510	14.8	300	13.8	57.48

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 株式会社エクスプレス
 ・コンテンツバンク、
 株式会社グルメリブ
 ネットワーク
 新規 1社（社名）イーツアー株式会社、除外 2社（社名）

(注) イーツアー株式会社については、みなし取得日を第1四半期連結会計期間末としているため、第2四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。株式会社エクスプレス・コンテンツバンクについては、みなし売却日を第1四半期連結会計期間末としているため、第1四半期連結会計期間の損益計算書のみ連結しております。株式会社グルメリブネットワークについては、平成25年4月1日付で当社との吸収合併により消滅したため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料19ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年9月期	5,255,000株	24年9月期	5,255,000株
② 期末自己株式数	25年9月期	35,403株	24年9月期	35,403株
③ 期中平均株式数	25年9月期	5,219,597株	24年9月期	5,191,850株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料22ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年9月期の個別業績（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	3,302	△1.8	455	△18.3	494	△16.1	175	△3.5
24年9月期	3,364	1.0	558	△2.1	589	△2.2	181	△42.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年9月期	33.55		—					
24年9月期	34.95		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
25年9月期	4,061	3,479	85.7	666.66		
24年9月期	4,099	3,345	81.6	640.90		

(参考) 自己資本 25年9月期 3,479百万円 24年9月期 3,345百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2,3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	19
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	23
(1) 役員の変動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（平成24年10月1日～平成25年9月30日）におけるわが国経済は、景気に持ち直し・回復の動きが見られ、先行きについても輸出の持ち直しや企業収益の改善等を背景に景気回復が確実なものになることが期待される状況となっております。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は横ばいから緩やかな増加傾向となっており、情報サービス業及びインターネット附随サービス業の売上高についても前連結会計年度（平成23年10月1日～平成24年9月30日）と比べ増加傾向となっております。このような中、スマートフォンの急速な普及に加え、無線LANやモバイルデータ通信の高速規格の普及等、モバイル情報通信に関する市場環境の変革が加速してまいりました。

当社グループにおきましても、この市場環境の変革に対応し、更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。「乗換案内」の各種インターネットサービス（携帯電話サイト・スマートフォンアプリ・スマートフォンサイト・PCサイト）の検索回数は平成25年3月には月間約2億2,000万回となっております。また、当該サービスを日常的にご利用いただいている方（無料サービスを3ヶ月間に1回以上ご利用いただいた方及び有料会員の方の合計）は当連結会計年度末には1,000万人超となっております、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当連結会計年度における当社グループの売上高は4,311,694千円（前連結会計年度比11.3%減）、営業利益は474,773千円（前連結会計年度比15.6%減）、経常利益は444,349千円（前連結会計年度比22.2%減）、当期純利益は263,727千円（前連結会計年度比65.5%増）という経営成績となりました。

売上高につきましては、マルチメディア事業セグメントにおける売上高が248,195千円（前年同四半期比71.6%減）となったこと等により、前連結会計年度と比べ減少いたしました。利益につきましては、前連結会計年度と比べ、マルチメディア事業セグメントにおいては改善しておりますが、それ以外のセグメントにおいては利益が減少しており、営業利益及び経常利益は前連結会計年度と比べ減少いたしました。当期純利益につきましては、それらの影響の一方で、のれん償却額（減損処理によるもの）の減少や、連結子会社であった株式会社グルメリブネットワーク（GPN）の当社への吸収合併に伴う法人税等の減少等があり、前連結会計年度と比べ増加いたしました。

なお、第1四半期連結会計期間末よりイーツアー株式会社を連結の範囲に含めており、第2四半期連結会計期間から損益を連結しております。また、株式会社エキस्प्रेस・コンテンツバンク（EXCB）が第1四半期連結会計期間末より連結の範囲から外れ、持分法適用の関連会社となったため、同社については第1四半期連結会計期間のみ損益を連結しております。GPNにつきましては、前連結会計年度末より連結の範囲に含めておりましたが、平成25年4月1日に当社に吸収合併したため、同社については第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間までの損益を連結しております。なお、第3四半期連結会計期間からは当該事業の損益は当社の損益に反映されております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(乗換案内事業)

乗換案内事業は全体として、前連結会計年度と比べ、売上高は増加、営業利益は減少となりました。製品・サービス別の状況を踏まえた主な変動要因は以下のとおりであります。

モバイル向けの事業につきましては、モバイル向け有料サービスである「乗換案内NEXT」とスマートフォン向け有料版アプリケーション「乗換案内Plus」を合わせた会員数は、当連結会計年度末には約58万人となっております。その結果、前連結会計年度と比べ売上高は減少しておりますが、前連結会計年度末（平成24年9月末）と比べ会員数は増加しております。

なお、EXCBが連結の範囲から外れたことにより、モバイル向け・広告・法人向けの事業について同社分の売上高が減少しております。

旅行関連事業に関しましては、業務の見直し及び効率化等を進めた影響で当社分の売上高は前連結会計年度と比べ減少しておりますが、イーツアーを連結の範囲に含めたことにより同社分の売上高が増加し、旅行関連事業全体としても前連結会計年度と比べ売上高は大きく増加しております。

また、GPNの損益を新たに連結し、当社への吸収合併により第3四半期連結会計期間からは当社の事業として行っていることにより、前連結会計年度と比べグルメリブ関連事業の売上高が新たに計上され、乗換案内事業全体の売上高に寄与しております。

以上の結果、乗換案内事業全体としては売上高3,926,659千円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。営業利益につきましては、当社分の営業利益は前連結会計年度と同程度となりましたが、EXCBが連結の範囲から外れた影響等があり、962,644千円（前連結会計年度比12.6%減）となりました。

(マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、出版につきましては、総合オピニオン誌『表現者』を発行しているほ

か、「ジョルダンブックス」として書籍を発売しております。当連結会計年度においては、スマートフォンと雑誌が連動した新しいスタイルの料理マガジン『キレイ食』の刊行等を新たに行っております。またモバイル向けには、「ジョルダンニュース!」等を提供しております。

EXCBが連結の範囲から外れた影響等により、全体として売上高は前連結会計年度と比べ大きく減少しております。一方で、営業費用も大きく減少しており、前連結会計年度と比べ利益面では大幅に改善しております。

以上の結果、売上高248,195千円（前連結会計年度比71.6%減）、営業損失141,188千円（前連結会計年度は243,831千円の損失）となりました。

(その他)

その他に含まれる受託ソフトウェア開発等の事業におきまして、前連結会計年度にはそれ以前から着手していた比較的大型の開発案件の完了等がありました。当連結会計年度においてはそういったものがありませんでした。

それらの結果、売上高174,623千円（前連結会計年度比18.3%減）、営業損失13,432千円（前連結会計年度は26,468千円の利益）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及びセグメント間の内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

② 次年度（平成25年10月1日～平成26年9月30日）の見通し

次年度におきましては、海外の経済環境に留意する必要があるものの、わが国の景気については回復しつつある状況となっております。情報通信業界におきましても、今後のソフトウェア・情報サービス需要についても先行きはやや明るさが見える状況となっており、モバイル端末やPC等からのインターネット利用は、質・量ともに今後も増加していくものと見込まれます。同時に、インターネット関連の事業、特にモバイル向けの事業においては、スマートフォンの急速な普及や利用拡大、革新的な端末の登場・普及等を含め今後とも大きな環境の変化も予想されます。そのような状況の中、当社グループは、「2. 経営方針」で述べる中長期的な会社の経営戦略等に従い、課題への対処等を着実に進めてまいります。具体的な製品・サービス別の見通しにつきましては以下のとおりであります。

乗換案内事業につきましては、まずモバイル向けの事業については、モバイル向け有料サービスである「乗換案内NEXT」やスマートフォン向け有料アプリケーション「乗換案内Plus」の会員獲得に努め、スマートフォン向けの事業の収益化を図ってまいります。広告については、スマートフォン向け「乗換案内」アプリケーションの利用増加や「乗換案内」周辺サービスの拡大等を見込んでおります。次に、「乗換案内」の法人向け製品につきましては、他社サービス向け提供の販売拡大や新サービスの投入等を見込んでおります。旅行につきましては、引き続き法人契約等を含めたビジネス向け商品の販売と、前連結会計年度に連結の範囲に入ったイーツアーとの相互補完による販売拡大に取り組んでまいります。これらに加え、EXCBが期首から連結の範囲から外れる影響及びイーツアーが期首から連結の範囲に入る影響等を考慮し、乗換案内事業全体として、売上高は当連結会計年度と比べ増加する見込みであります。

マルチメディア事業につきましては、EXCBが期首から連結の範囲から外れる影響等により、売上高は当連結会計年度と比べ減少する見込みであります。

その他につきましては、ソフトウェア開発の受注状況等に鑑み、売上高は当連結会計年度と比べやや増加する見込みであります。

次年度の業績につきましては、売上高4,350百万円（当連結会計年度比0.9%増）、営業利益530百万円（当連結会計年度比11.6%増）、経常利益510百万円（当連結会計年度比14.8%増）、当期純利益300百万円（当連結会計年度比13.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

i. 資産、負債、純資産

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末（平成24年9月末）と比較しますと、資産は185,594千円減の4,596,085千円、負債は385,692千円減の918,516千円、純資産は200,097千円増の3,677,568千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、302,336千円減の3,508,523千円となりました。これは、現金及び預金が298,782千円減の2,452,043千円、受取手形及び売掛金が337,890千円減の558,619千円となったこと等の影響が、その他に含まれる前渡金が207,665千円増の219,653千円、同じくその他に含まれる未収法人税等が77,835千円増の77,867千円となったこと等の影響を上回ったことによるものです。現金及び預金が大きく減少しているのは、株式会社エクスプレス・コンテンツバンク（EXCB）が連結の範囲から外れたこと、イーツアー株式会社の株式を取得したこと、借入金を繰上返済したこと、及び法人税等を支払ったこと等によるものです。受取手形及び売掛金につきましては、主にEXCBが連結の範囲から外れ

たことにより大きく減少しております。また、その他に含まれる前渡金が大きく増加しているのは、イーツアーを連結の範囲に含めたこと等によるものです。未収法人税等が増加しているのは、法人税等の支払及び法人税等の減少等によるものです。

固定資産につきましては、116,741千円増の1,087,561千円となりました。その内訳は、有形固定資産が64,041千円増の247,563千円、無形固定資産が38,427千円減の292,545千円、投資その他の資産が91,128千円増の547,453千円となっております。有形固定資産が増加しているのは、主に建物・土地並びに工具、器具及び備品の取得によるものです。無形固定資産が減少しているのは、のれんが35,973千円減の17,632千円となったこと等によるものです。のれんは、EXCBが連結の範囲から外れたこと等により減少しております。投資その他の資産が増加しているのは、投資有価証券が88,738千円増の310,906千円となったこと等によるものです。投資有価証券が増加したのは、EXCBが連結の範囲から外れ持分法適用の関連会社となったこと及びその他有価証券を取得したこと等によるものです。

負債は、流動負債につきましては、228,721千円減の908,864千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が99,309千円減の205,512千円、未払費用が101,588千円減の74,234千円、未払法人税等が212,987千円減の7,121千円となり、加えて前連結会計年度末にあった1年内返済予定の長期借入金113,394千円が無くなったこと等の影響が、前受金が287,993千円増の445,575千円となったこと等の影響を上回ったことによるものです。支払手形及び買掛金並びに未払費用が減少しているのは、主にEXCBが連結の範囲から外れたことによるものです。未払法人税等が大きく減少しているのは、法人税等の支払の増加及び法人税等の減少等によるものです。1年内返済予定の長期借入金については、EXCBが連結の範囲から外れたこと及び株式会社グルメリブネットワーク（GPN）において借入金を繰上返済したこと等により無くなっております。また、前受金が大きく増加しているのは、主にイーツアーを連結の範囲に含めたことによるものです。

固定負債につきましては、156,971千円減の9,652千円となりました。これは、前連結会計年度末にあった長期借入金157,723千円が無くなったこと等によるものです。その要因は、EXCBが連結の範囲から外れたこと及びGPNにおいて借入金を繰上返済したこととであります。

純資産は、株主資本が221,970千円増の3,599,376千円、その他の包括利益累計額が20,826千円増の13,734千円、少数株主持分が42,700千円減の64,457千円となりました。株主資本が増加しているのは、当期純利益263,727千円が剰余金の配当41,756千円を上回った影響により、利益剰余金が221,970千円増の3,052,121千円となったことによるものです。その他の包括利益累計額が増加しているのは、主に為替換算調整勘定が19,759千円増の18,780千円となったことによるものです。少数株主持分が減少しているのは、主にEXCBが連結の範囲から外れたことによるものです。

ii. キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ289,277千円増の2,417,087千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは397,664千円の収入（前連結会計年度比48.0%減）となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、税金等調整前当期純利益が141,355千円減の350,947千円、のれん償却額が128,217千円減の125,722千円、未払費用の減少額が38,945千円（前連結会計年度は増加額が39,170千円でその差78,116千円）、法人税等の支払額が127,405千円増の389,688千円となった影響が、前受金の増加額が77,032千円増の77,715千円、投資有価証券売却益が148,358千円減の276千円となった影響を上回ったこと等とあります。

のれん償却額が減った主要因は、前連結会計年度においてGPNの連結子会社化に伴うのれんの一時償却により大きな金額を計上していたこととあります。未払費用は販売費及び一般管理費の減少等により減少しております。法人税等の支払額が増えた主要因は、前連結会計年度において法人税、住民税及び事業税が増加していたこととあります。前受金は旅行事業関連の前受金の増加等により増加しております。投資有価証券売却益が減った主要因は、前連結会計年度において当社が保有していた投資有価証券の市場売却により大きな金額を計上していたこととあります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは15,994千円の収入（前連結会計年度比94.2%減）となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、定期預金の払戻による収入が298,695千円減の614,461千円、投資有価証券の売却による収入が169,752千円減の1,520千円、前連結会計年度には無かった連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出が120,619千円となった影響が、定期預金の預入による支出が295,077千円減の25,299千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が93,556千円減の130,375千円となった影響を上回ったこと等とあります。

定期預金の預入による支出及び定期預金の払戻による収入については、主に定期預金の満期による払戻及び再預入により発生しておりますが、前連結会計年度に引き続き定期預金残高を減少させており、結果として支出と収入の差は前連結会計年度と同程度となりました。投資有価証券の売却による収入が減ったのは、前連結会計年度において当社が保有していた投資有価証券の市場売却により大きな金額を

計上していたこと等によるものです。連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出は、EXCBの株式を売却し連結の範囲から外れたことにより発生しております。連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が減った主要因は、前連結会計年度においてGPNの株式取得及び連結子会社化により大きな金額を計上していたことであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは148,140千円の支出（前連結会計年度は12,870千円の収入）となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、前連結会計年度にあった長期借入れによる収入110,000千円が無くなったこと等です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率 (%)	75.3	74.9	74.2	70.5	78.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	110.2	92.4	60.8	55.6	62.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.15	0.28	0.22	0.35	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	447.5	266.5	359.7	387.6	356.0

(注) 1. 上記指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
7. 平成25年9月期末には有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。

② 次年度の見通し

i. 資産、負債、純資産

資産につきましては、流動資産について、現金及び預金の増加を見込んでおります。それ以外の流動資産については、現在のところ大きな変動の見込みはありません。また、固定資産につきましては、有形固定資産（主にサーバー等の工具、器具及び備品）・無形固定資産（主にソフトウェア）の取得を継続する予定ですが、同時に償却も進んでいく見込みであり、残高については大きな変動は無いものと見込んでおります。投資その他の資産については、現在のところ大きな変動の見込みはありません。

負債につきましても、現在のところ大きな変動の見込みはありません。

純資産につきましては、利益の発生により、当連結会計年度末と比べ増加する見通しであります。

ii. キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローは全体として、当連結会計年度と比べ収入はやや増加するものと見込んでおります。各キャッシュ・フローの見通しにつきましては以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度と比べのれん償却額が減少する見通しですが、一方で税金等調整前当期純利益が増加し、法人税等の支払額は大きく減少するものと見込んでおります。その結果、当連結会計年度と比べ収入は大きく増加する見通しです。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出は無くなる見通しですが、定期預金の払戻による収入が当連結会計年度と比べ大きく減少する見通しです。それらの結果、投資活動によるキャッシュ・フロー全体として支出となる見通しです。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、大きな資金調達の見込みはありませんが、一方で支出についても配当金の支払以外は大きなものは見込んでおりません。その結果、当連結会計年度と比べ支出は減少する見通しです。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成21年9月期決算短信(平成21年11月12日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.jorudan.co.jp/ir/>

(東京証券取引所JASDAQホームページ)

<http://jasdaq.tse.or.jp/jasdaq/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「ライフスタイルに大きな影響を与える道具」と「思考に大きな影響を与える情報」の提供を基本に、ビジネスの拡大を目指してまいります。「ライフスタイルに大きな影響を与える道具」の提供としては、「乗換案内」の事業展開とともに新しいサービスの提供を進め、時間短縮や効率化といった価値を提供していく方針です。その上で、「移動に関するNo.1情報プロバイダー」を目指してまいります。そのために、機能の充実化を今後も図ってまいります。「思考に大きな影響を与える情報」の提供としては、趣味・自己啓発といったコンテンツの提供を行い、時間短縮や効率化だけでなく時間の質的向上をも提供する会社への展開を図ってまいります。

また、それらの目的を果たすため、環境の変化に対応したビジネスモデル確立による収益源の確保を図るとともに、今後の成長軸として新たな付加価値の提供を目指してまいります。

① 乗換案内事業

i. インターネット

a. モバイル

携帯電話等のモバイル端末については、インターネット接続端末として非常に広く普及していることに加え、容易に持ち運べるという端末特性から、情報・通信端末として中心的役割を果たしていくものと考えております。しかし同時に、スマートフォンの急速な普及とそれによる従来型携帯電話の減少は、市場に大きな質的变化をもたらしております。

その中で、当社グループとしましては、「ライフスタイルに大きな影響を与える道具」としてのモバイル向け「乗換案内」の機能の充実化をさらに深化させることを目指し、各種サービス・コンテンツの提供を行ってまいります。そのための具体的な方策として、まず当面は、スマートフォン向けサービスにおける収益化を急ぎ行ってまいります。現在、スマートフォン向けアプリケーションとして「乗換案内」及び「乗換案内Plus」、スマートフォン向けサイトとして「乗換案内NEXT」の提供を行っておりますが、今後も引き続き機能強化と収益獲得を目指してまいります。また、GPS標準搭載のスマートフォンの急速な普及に合わせ、移動前や移動中に「経路検索」を行うだけでなく、移動後あるいは今の場所からの目的検索や案内の機能充実を図ってまいります。

スマートフォン向けを含む無料版「乗換案内」については、利用者数・利用回数ともに今後も増加させるべく、路線バス情報の充実・無料機能化やタブレット対応版の投入等の施策を講じつつ、収益獲得の見込める機能・サービスを積極的に導入することで、広告・付随サービス売上の増加を目指す方針です。また、無料版「乗換案内」の利用者数の増加は、有料サービスの潜在顧客の獲得にもつながるものと考えております。

有料サービスの「乗換案内NEXT」及び「乗換案内Plus」については、「ポイントtoポイント」の検索・案内を含む地図・タウンガイド等の強化を中心に、継続的な機能拡張、使いやすさの改善等を実施してまいります。これらの施策により、新規会員の開拓を行うとともに、既存会員の維持を目指してまいります。

b. PC向けインターネット

PC向けインターネットについては、通信環境等については普及が進みブロードバンドの利用者数は飽和に近づいているものと考えられますが、その上で提供されるサービスに関しては、情報の量的・質的拡大や市場規模の拡大が予想されます。

PC向けインターネットの無料版「乗換案内」もモバイルと同様、利用者数・利用回数の増加を目的とした機能強化等を行い、広告・付随サービス売上の増加や有料サービスの潜在顧客の獲得につなげてまいります。

c. 広告

モバイル向け広告については、通信速度の高速化や検索・コンテンツ連動型広告の増加等に加え、スマートフォンの急速な普及により、環境が大きく変化すると同時に市場が拡大していくものと考えられています。また、PC向けインターネット広告についても、ペースは緩やかになるものの市場の拡大は継続しており、今後も成長が期待されています。

その中で、当社グループとしましては、媒体であるモバイル及びPC向けインターネットの無料版「乗換案内」の利用者数・利用回数増加による広告の表示回数の増加を図ってまいります。それに加え、質的な対策として、「乗換案内」の特性を活かした広告表示の切替や地域情報等との連携をさらに進めるとともに、交通機関への送客や、スマートフォンに対応した広告媒体のデータ容量拡大やリッチ広告への対応、タイアップキャンペーンの実施等を行ってまいります。

ii. 個人 (PC) 向け

PCソフト「乗換案内」は、既存の利用者に対するバージョンアップの提供が売上の中心となっております。従って、これを継続的に行って収益の確保を図るとともに、付随するサービスの提供等を行って新たな収益の獲得を目指してまいります。また、インターネット経由でのダウンロード販売の推進等を行ってまいります。

iii. 法人向け

情報システムのクラウド化・分散化の需要は今後も増加していくものと考えております。また、企業における旅費・通勤費や事務コストの削減は引き続き課題の1つとなるものと思われまます。加えて、公共部門においても、電子政府・電子自治体の推進に伴い旅費関連の情報システムへの投資需要が発生することが予想されます。

その中で、当社グループとしては、新製品の投入等を行い、需要の掘り起こしに努めてまいります。また、クラウド型サービスの強化を行い、クラウド化・分散化ニーズへの対応を図ってまいります。加えて、基幹業務ソフトやグループウェア、他社のクラウド型サービス等との連携を進め、販路の拡大を図ってまいります。

iv. 旅行

旅行は電子商取引に適した商品ということが言われており、また、航空券の電子化も進んでまいりました。従って、旅行に関しては、今後一層の電子商取引化が進むものと推測され、旅行のインターネット市場規模はさらに拡大していくものと予測されます。

現在、PC向けインターネット、モバイル向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」上で総合旅行サービス「乗換案内トラベル」として展開し、国内ホテル・旅館予約、チケット手配、旅行パック予約、レジャー施設のクーポンの提供等のサービスを行っております。またイーツアー株式会社では、海外格安航空券・海外ホテルのオンライン予約等のサービスを行っております。

当面は、新たに連結子会社となったイーツアーとの相互補完によるシナジー効果を発揮できるよう、事業・組織の再編成等を進めてまいります。また同時にスマートフォンへの対応強化等を進めていく方針です。加えて、新たなオンライン取扱システムの開発を進め、リアルタイムで空席・空室照会を行い予約・決済・発券まで行えるサービスの導入を図ってまいります。その上で、現在のサービスでの実績や蓄積したノウハウと併せ、総合的なサービスの提供を目指し事業を推進してまいります。

v. グルメ

飲食店情報等については、当社グループの提供するサービスとの親和性が高いため、自ら事業として推進するべく、これまで株式会社グルメびあネットワークの連結子会社化及び当社への吸収合併等を行ってまいりました。現在、スマートフォン・PC向けに「美味案内」等のサービスを提供しております。

今後は、掲載情報の充実化や「乗換案内」を含めた当社グループの他のサイトとの連携等による利用の拡大に努めてまいります。

vi. 運行情報

公共交通機関関連の運行情報に関しては、当社グループの提供するサービスとの親和性が高いため、併せて提供していくことが必要な情報と考えております。情報更新のスピード等を考慮し、ユーザーからの情報の活用を行いながら、事業展開を進めてまいります。当面は、ユーザー参加型鉄道等運行状況投稿サイト「ジョルダンライブ！」の展開を進めてまいります。

vii. 地域情報等

GPS標準搭載のスマートフォンの急速な普及に伴い、当社グループとしましては、今いる場所からの目的検索や案内のための情報の充実が必要を増しているものと考えております。

その中で当社グループとしては、O2O（オンラインtoオフライン：インターネットで情報提供して実際の店舗等に誘導する）ビジネスの展開に向けたサービスの充実化等を行い、コンテンツ利用料以外の収益源の獲得に努めてまいります。

viii. 海外等

海外については現状において、(1)日本語の海外版（海外への日本人旅行者向け）と(2)外国語の日本版（日本への外国人旅行者向け）について部分的に提供しております。また、(3)外国語の海外版（現地人向け）についても、一部取り組みを進めております。今後は、(1)について対応地域の拡大を行うとともに、「乗換案内」そのもの以外の地域情報コンテンツ等の充実を図ってまいります。また、(2)について訪日旅行者の増加や東京オリンピックの開催等を見据え、対応プラットフォームと対応言語の増加を図ってまいります。加えて、(3)についても(1)の対応地域拡大と合わせ具体的な取り組みを加速してまいります。

② マルチメディア事業

i. 出版（電子出版・紙媒体）

電子出版については、電子出版物に適したモバイル端末も相次いで登場しており、今後、電子出版物の市場拡大が期待できる状況になってきております。その中で当社グループでは、当社グループで刊行している紙媒体の雑誌・書籍を電子化して提供しております。今後は、スマートフォンへの対応と紙媒体の出版との連動強化等を図ってまいります。

紙媒体の出版については、ワンソースマルチユース、という形で電子出版との相乗効果を図りながら、事業を進めてまいります。現在、雑誌及び書籍の刊行を行っておりますが、今後も新たなシリーズの立ち上げや話題性のある内容を取り上げる等により文芸書・人文書を中心に刊行を続けてまいります。

ii. ニュース

モバイル・PC向けにニュースサイト「ジョルダンニュース！」の提供を行っており、他社ニュースサイトとの連携によるコンテンツの充実や、当社グループの他のサイトとの連携等による利用の拡大に努めてまいります。

iii. 教育

「ジョルダンスクール」をモバイル・PC向けに展開しており、優れた教育関連のコンテンツを有する企業との連携等を行い、当社グループの持つノウハウを活かした新たな教育事業の展開を進めてまいります。

iv. その他コンテンツ

モバイル・PC向けにサイトを構築し、その中で各種コンテンツを提供することで、情報料収入や広告等による収益の拡大を目指してまいります。

③ その他

i. 受託ソフトウェア開発

各種のソフトウェアの設計・開発業務の受託を行ってまいります。特に、「乗換案内」に関連する部分として、経路検索や運賃計算等の機能提供に併せた法人内の基幹系システム全体の企画・開発業務の受託や、鉄道・地域情報等に関連する案件の受託に取り組んでまいります。また、「乗換案内」のサービス提供で培った技術を活かし、インターネット関連の案件の受託にも努めてまいります。

その上で、受託案件として行うソフトウェア開発等のノウハウを活かし、新たな自社製品・サービスの展開に繋げてまいります。

ii. その他新サービス

基本戦略としての「ライフスタイルに大きな影響を与える道具」の提供の一環として、また、当社グループの顧客基盤を活かし、スマートフォン向けを中心に新しいコンシューマ向けサービスの立ち上げを今後も引き続き進めていく方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業は、主としてICT（情報通信）産業に属しており、中でもアプリケーション・コンテンツといった分野を中核事業としております。ICT市場における市場成長の中心はこれらの分野にシフトしつつあると考えられ、新たなサービスや事業が立ち上がり存在感を増しておりますが、同時にスマートフォンの急速な普及や新たな端末の登場のような大きな環境の変化も常に起こっております。この変化に対応し事業を成功させるためには、変化に対応する事業戦略を有していること、そこで求められる新技術やノウハウを常に先行して蓄積し続けること、及びそれらを可能にする体制が構築されていること等が重要であると考えております。

① 優秀な人材の発掘及び育成

当社グループは、新しい技術への対応が常に要求される事業を営んでおります。最先端の技術を習得し、高度な技術力に裏付けられた、消費者に使いやすいサービスの提供を目指しております。今後は携帯電話をはじめとする各種ネットワーク端末やサーバー関連の技術力及び高品質なサービスの企画・開発力が競争力の源泉となります。その確保のためには、優秀なスタッフと、それらによって構成された開発体制が必要であると認識しております。今後の当社グループの成長のため、現在当社グループに在籍しているスタッフと同等もしくはそれ以上の人材の発掘・育成を行ってまいります。

② 組織の柔軟性・機動性の確保

当社グループは、事業の特性上、変化への素早い対応が不可欠であります。そのため、部門及びグループ各社毎の責任の明確化を図るとともに、事業展開に応じて組織の組み替えが容易にできるような組織の柔軟性の確保、意思決定の迅速化による機動性の確保等を行ってまいります。

③ インターネット関連のソフトウェア技術の蓄積

当社グループでは、今後の事業展開において、スマートフォン等を含むインターネット関連の事業が、これまでも増して重要になるものと認識しております。従って、現状において優先的に蓄積すべき技術は、インターネット関連のソフトウェアに関する技術であると考えております。社会における情報通信環境が、日々進化を続ける中、当社グループにおいても、新技術の獲得・技術の更新を継続して行ってまいります。

④ 収益源の多様化

当社グループの事業の拡大のため、収益源の多様化が必要になると考えております。特に、スマートフォンの急速な普及による事業環境の変化に際しては、収益獲得手段の確保が至上命題となっております。その例といたしましては、既に一部実施しておりますが、商品・サービス等の情報の提供や利用者の誘導による手数料収入や、提供するコンテンツに関連する商品の販売等が挙げられます。必要に応じて多角的な業務提携の推進や各種の投融資等を行い、収益源の多様化に努めてまいります。

⑤ ネットワーク関連設備投資

モバイル及びPC向けにインターネット上で提供している「乗換案内」の利用者の増加や法人向け「乗換案内」のクラウド型サービスの利用拡大、今後のインターネット関連の事業拡大、モバイル端末の通信速度の向上、スマートフォンの普及等に伴い、データ通信量の増加が見込まれます。このような状況において、顧客満足の向上を図るためには、安定的にサービスを提供し、また、処理速度を維持・向上させることが必要になってまいります。そのため、データセンターの多重化等を含め、サーバー等のネットワーク関連設備への投資を行い、インターネットサービス環境の整備に努めてまいります。

⑥ 製品・サービスの信頼性・利便性向上

当社グループの提供する製品・サービスの利用者数増加、更には今後の事業展開に向けて、当社グループの提供する製品・サービスの信頼性や利便性がこれまでも増して重要になってくるものと考えております。そのため、開発技術や製品・サービスに関する知識についての複数のメンバーでの情報共有や作業の標準化、突発的な事故や災害等への対策の強化を図り、メンテナンス・バージョンアップ体制の強化に努めることで、製品・サービスの信頼性向上に努めてまいります。また、機能強化や提供する情報の充実化等を継続的に行っていくことで、競合サービスとの差別化を図り、利便性向上に努めてまいります。

⑦ 情報セキュリティの強化

当社グループの提供する製品・サービスの利用者数が増加し、システムやデータの規模が拡大するに伴い、外部からの不正な手段による侵入等によって、個人情報等を含む重要なデータが消去される、あるいは、外部に流出する恐れも増加することになります。これらの情報の保護等の体制強化のため、当社は情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格であるISO27001 (ISO/IEC27001:2005) 及びその国内規格であるJIS Q 27001 (JIS Q 27001:2006) の認証を取得いたしておりますが、今後とも、役職員の情報取扱に関する教育・訓練等を含め、情報セキュリティ管理体制の継続的な強化に努めてまいります。

⑧ コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社グループは、企業価値の最大化を図るに当たり必要となる経営の効率化や各種のステークホルダーに対する会社の透明性・公正性の確保のため、コーポレート・ガバナンスが重要であると考えております。当社は、執行役員制度を導入するとともに社外取締役を招聘し、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化や、執行責任の明確化及び業務執行の迅速化等を図っておりますが、事業及び組織の拡大に伴い、具体的な組織・制度の変更等の対応を含め、体制の見直し・強化を常に行っていく必要があるものと考えております。

⑨ 内部体制の充実

当社グループは、現在のところ小規模ながら、徐々に規模を拡大しつつあります。内部組織も現在の規模に応じた体制を整えておりますが、規模の拡大に伴い、各種の対策を講じていく必要があると認識しております。また、既に進めておりますが、財務報告に係る各種の開示制度への対応の効率化も必要になっております。そのため、今後の事業拡大に伴い、コーポレートサービス機能のIT化・集中管理化・グループ全体としての最適化を進める等、内部管理体制の一層の充実に努め、組織的業務効率や業務の正確性の向上及びコンプライアンス体制の強化を図るとともに、各種法令・制度への対応の効率化を今後とも進めてまいります。

⑩ 新規事業の立ち上げ

当社グループは、継続的な成長のため、新規事業の立ち上げに向けた挑戦等を行っていくことが常に必要であると考えております。当社グループは、今後の更なる成長に向け、新たな収益の柱となり得る新規事業の立ち上げを目指し、各種施策を実施してまいります。

⑪ 他企業との連携

当社グループは、当社グループの成長のため、既存事業の強化や利用者数拡大、新たな事業への展開や新市場への進出等を目指すに当たり、そのスピードアップを図るため、今後とも引き続き状況によっては他企業との提携やM&A等が必要になるものと考えております。そのため、今後の事業展開においても、他企業との連携の必要性を常に考慮に入れた上で進めてまいります。

⑫ 海外展開

スマートフォンの普及等の市場環境の変化に伴い、アプリケーション・コンテンツといった分野においてもグローバル化が進みつつあり、当社グループとしてもこれらの変化に対応していく必要性が強まってきております。そのため、今後とも引き続き状況を踏まえつつ、海外サービス等の充実や、海外企業との取引強化、現地法人の設立・資本参加等を進めてまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,750,825	2,452,043
受取手形及び売掛金	896,510	558,619
商品及び製品	6,111	3,044
仕掛品	936	16,133
原材料及び貯蔵品	353	693
繰延税金資産	94,382	103,736
その他	90,119	384,485
貸倒引当金	△28,378	△10,232
流動資産合計	3,810,859	3,508,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	101,168	109,763
減価償却累計額	△41,832	△38,503
建物及び構築物 (純額)	59,335	71,260
機械装置及び運搬具	7,211	7,211
減価償却累計額	△3,518	△4,992
機械装置及び運搬具 (純額)	3,692	2,218
工具、器具及び備品	393,067	426,581
減価償却累計額	△322,973	△335,326
工具、器具及び備品 (純額)	70,093	91,254
土地	50,400	82,829
有形固定資産合計	183,521	247,563
無形固定資産		
のれん	53,606	17,632
ソフトウェア	275,837	272,414
その他	1,528	2,498
無形固定資産合計	330,972	292,545
投資その他の資産		
投資有価証券	222,167	310,906
敷金及び保証金	191,425	210,561
長期貸付金	5,000	—
長期滞留債権	4,539	3,500
長期預金	—	4,800
繰延税金資産	30,798	13,096
その他	11,767	7,922
貸倒引当金	△9,372	△3,333
投資その他の資産合計	456,325	547,453
固定資産合計	970,820	1,087,561
資産合計	4,781,679	4,596,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	304,821	205,512
1年内返済予定の長期借入金	113,394	—
未払費用	175,822	74,234
未払法人税等	220,108	7,121
未払消費税等	18,191	10,619
前受金	157,582	445,575
賞与引当金	89,139	93,300
役員賞与引当金	8,200	7,250
返品調整引当金	1,470	1,421
ポイント引当金	27,580	4,691
受注損失引当金	—	713
その他	21,275	58,425
流動負債合計	1,137,585	908,864
固定負債		
長期借入金	157,723	—
ポイント引当金	—	3,752
その他	8,900	5,900
固定負債合計	166,623	9,652
負債合計	1,304,208	918,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	287,290	287,290
利益剰余金	2,830,150	3,052,121
自己株式	△17,410	△17,410
株主資本合計	3,377,405	3,599,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,113	△5,046
為替換算調整勘定	△978	18,780
その他の包括利益累計額合計	△7,092	13,734
少数株主持分	107,157	64,457
純資産合計	3,477,471	3,677,568
負債純資産合計	4,781,679	4,596,085

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	4,858,334	4,311,694
売上原価	2,352,678	2,146,015
売上総利益	2,505,655	2,165,679
返品調整引当金戻入額	3,283	1,470
返品調整引当金繰入額	1,470	1,421
差引売上総利益	2,507,468	2,165,728
販売費及び一般管理費	1,944,986	1,690,955
営業利益	562,482	474,773
営業外収益		
受取利息	722	1,048
受取配当金	815	2,079
為替差益	84	5,685
助成金収入	10,270	2,300
貸倒引当金戻入額	—	5,000
雑収入	4,583	2,695
営業外収益合計	16,475	18,807
営業外費用		
支払利息	1,973	1,117
持分法による投資損失	—	46,120
貸倒引当金繰入額	5,000	—
雑損失	766	1,993
営業外費用合計	7,740	49,231
経常利益	571,217	444,349
特別利益		
固定資産売却益	1,140	800
子会社株式売却益	—	22,576
投資有価証券売却益	148,635	276
負ののれん発生益	1,550	—
特別利益合計	151,325	23,652
特別損失		
固定資産除却損	8,197	2,225
関連会社株式評価損	4,102	—
のれん償却額	217,940	114,829
特別損失合計	230,240	117,055
税金等調整前当期純利益	492,303	350,947
法人税、住民税及び事業税	334,069	98,886
法人税等調整額	△1,919	△17,928
法人税等合計	332,149	80,957
少数株主損益調整前当期純利益	160,153	269,989
少数株主利益	754	6,261
当期純利益	159,399	263,727

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	160,153	269,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,113	1,160
為替換算調整勘定	△978	19,759
その他の包括利益合計	△7,092	20,920
包括利益	153,061	290,909
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	152,307	284,554
少数株主に係る包括利益	754	6,355

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	277,375	277,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	277,375	277,375
資本剰余金		
当期首残高	284,375	287,290
当期変動額		
自己株式の処分	2,915	—
当期変動額合計	2,915	—
当期末残高	287,290	287,290
利益剰余金		
当期首残高	2,712,401	2,830,150
当期変動額		
剰余金の配当	△41,650	△41,756
当期純利益	159,399	263,727
当期変動額合計	117,748	221,970
当期末残高	2,830,150	3,052,121
自己株式		
当期首残高	△24,079	△17,410
当期変動額		
自己株式の取得	△20,335	—
自己株式の処分	27,005	—
当期変動額合計	6,669	—
当期末残高	△17,410	△17,410
株主資本合計		
当期首残高	3,250,072	3,377,405
当期変動額		
剰余金の配当	△41,650	△41,756
当期純利益	159,399	263,727
自己株式の取得	△20,335	—
自己株式の処分	29,920	—
当期変動額合計	127,333	221,970
当期末残高	3,377,405	3,599,376

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	△6,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,113	1,066
当期変動額合計	△6,113	1,066
当期末残高	△6,113	△5,046
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△978	19,759
当期変動額合計	△978	19,759
当期末残高	△978	18,780
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△7,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,092	20,826
当期変動額合計	△7,092	20,826
当期末残高	△7,092	13,734
少数株主持分		
当期首残高	111,795	107,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,637	△42,700
当期変動額合計	△4,637	△42,700
当期末残高	107,157	64,457
純資産合計		
当期首残高	3,361,867	3,477,471
当期変動額		
剰余金の配当	△41,650	△41,756
当期純利益	159,399	263,727
自己株式の取得	△20,335	—
自己株式の処分	29,920	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,729	△21,874
当期変動額合計	115,603	200,097
当期末残高	3,477,471	3,677,568

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	492,303	350,947
減価償却費	177,766	200,470
のれん償却額	253,940	125,722
持分法による投資損益 (△は益)	—	46,120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,315	△8,798
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△1,813	△49
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,100	3,063
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,569	4,466
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△100	△950
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	713
受取利息及び受取配当金	△1,537	△3,127
支払利息	1,973	1,117
売上債権の増減額 (△は増加)	96,973	97,056
前受金の増減額 (△は減少)	682	77,715
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28,699	△12,094
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,762	△10,411
前渡金の増減額 (△は増加)	4,909	△36,366
未払費用の増減額 (△は減少)	39,170	△38,945
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,457	△6,501
投資有価証券売却損益 (△は益)	△148,635	△276
関連会社株式評価損	4,102	—
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△22,576
固定資産売却損益 (△は益)	△1,140	△800
負ののれん発生益	△1,550	—
その他	39,027	18,846
小計	1,027,453	785,342
利息及び配当金の受取額	1,537	3,127
利息の支払額	△1,973	△1,117
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△262,282	△389,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	764,735	397,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△320,377	△25,299
定期預金の払戻による収入	913,156	614,461
有形固定資産の取得による支出	△82,095	△70,849
有形固定資産の売却による収入	2,100	—
資産除去債務の履行による支出	△11,100	△4,647
無形固定資産の取得による支出	△154,158	△105,751
無形固定資産の売却による収入	—	3,600
投資有価証券の取得による支出	△30,526	△69,120
投資有価証券の売却による収入	171,272	1,520
関係会社株式の取得による支出	△7,003	—
関係会社株式の売却による収入	—	5,000
子会社株式の取得による支出	△3,000	△38,416
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△223,931	△130,375
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△120,619
短期貸付けによる支出	△5,413	△63,370
短期貸付金の回収による収入	—	5,473
長期貸付けによる支出	△5,000	—
長期貸付金の回収による収入	—	5,000
敷金及び保証金の差入による支出	△33,928	△7,415
敷金及び保証金の回収による収入	68,691	19,804
預り保証金の返還による支出	△1,500	△3,000
創立費の支払による支出	△108	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	277,078	15,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△40,000	—
短期借入れによる収入	40,000	—
長期借入金の返済による支出	△60,669	△107,007
長期借入れによる収入	110,000	—
リース債務の返済による支出	△665	—
配当金の支払額	△41,512	△41,133
少数株主への配当金の支払額	△3,867	—
少数株主からの払込みによる収入	3,000	—
自己株式の取得による支出	△20,335	—
自己株式の売却による収入	29,920	—
子会社の自己株式の取得による支出	△3,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,870	△148,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	△895	23,759
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,053,787	289,277
現金及び現金同等物の期首残高	1,074,022	2,127,810
現金及び現金同等物の期末残高	2,127,810	2,417,087

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた178,858千円は、「前受金」157,582千円、「その他」21,275千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分により「乗換案内事業」「マルチメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品等は以下のとおりであります。

乗換案内事業 …… 鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、交通関連情報、飲食店関連情報等

マルチメディア事業 …… 各種エンターテインメントコンテンツ、書籍、雑誌等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,822,286	874,188	4,696,475	161,859	—	4,858,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	—	78	51,916	△51,995	—
計	3,822,365	874,188	4,696,554	213,775	△51,995	4,858,334
セグメント利益又は損失(△)	1,100,818	△243,831	856,987	26,468	△320,973	562,482
セグメント資産	2,581,763	430,158	3,011,922	214,484	1,555,273	4,781,679
その他の項目						
減価償却費	157,854	3,417	161,271	7,990	8,504	177,766
のれんの償却額	—	—	—	—	253,940	253,940
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	142,228	—	142,228	14,817	246,040	403,086

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△320,973千円には、のれん償却額△36,000千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△284,973千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額1,555,273千円は、セグメント間取引消去△603,596千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産2,158,869千円が含まれております。

5 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の減価償却費であります。

6 のれんの償却額の調整額は、各報告セグメントに配分されていないのれんの償却額であります。

7 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,926,466	248,195	4,174,662	137,032	—	4,311,694
セグメント間の内部 売上高又は振替高	192	—	192	37,591	△37,784	—
計	3,926,659	248,195	4,174,855	174,623	△37,784	4,311,694
セグメント利益又は損失(△)	962,644	△141,188	821,456	△13,432	△333,249	474,773
セグメント資産	3,225,189	64,945	3,290,135	210,792	1,095,157	4,596,085
その他の項目						
減価償却費	180,703	292	180,996	9,503	9,971	200,470
のれんの償却額	—	—	—	—	125,722	125,722
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	209,366	—	209,366	—	145,109	354,476

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△333,249千円には、のれん償却額△10,893千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△322,356千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額1,095,157千円は、セグメント間取引消去△345,403千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産1,440,561千円が含まれております。

5 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の減価償却費であります。

6 のれんの償却額の調整額は、各報告セグメントに配分されていないのれんの償却額であります。

7 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の増加額であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	645円70銭	692円22銭
1株当たり当期純利益	30円70銭	50円53銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,477,471	3,677,568
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	107,157	64,457
うち少数株主持分(千円)	107,157	64,457
普通株式に係る純資産額(千円)	3,370,313	3,613,111
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,219	5,219

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	159,399	263,727
普通株式に係る当期純利益(千円)	159,399	263,727
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,191	5,219

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①新任監査役候補

監査役 小浦 雅裕

監査役 井門 俊治

(注)新任監査役候補者 井門 俊治氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

②退任予定監査役

監査役 五十嵐 雅子

(注)退任予定監査役 五十嵐 雅子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。